⑮　教員免許更新制全般に対する自由意見

- ✓ 教員免許更新制全般に対する意見を自由記述形式の任意回答で尋ね、結果を複数回答形式で分類・集計したものの上位 10 項目は以下のとおりである。
- ✓ 「制度自体を廃止すべき・免許更新制度に意義を感じない」という意見が 50.4%と半数以上を占めた。具体的なコメントでは、「研修がたくさんあるので、必要ないと思う」や「経済的な負担、時間的な負担、受講内容の有効性など様々な問題がある免許更新制は即刻廃止すべきだと考える」、「個人の負担感が増し、現場の負担も増える。無くしてほしい」などといった意見がみられた。
- ✓ 次いで多く挙がった「受講料の支出（交通費含む）が負担・受講料が高い」についても、回答があった 1,693 名の 19.8%にあたる 335 名から指摘があった。その後も、時間的な負担や肉体的な負担等に関する内容が続いている。
- ✓ また、その他の内容としては「私は育休中だった為業務への負担はなかったが、対面式の受講となると、託児を考えなければならず、拘束時間等を考えても、とても厳しいものがあった」といった育児をする教員への配慮を求める意見や、「どうせしなければならないなら、10 年に 1 回 30 時間の講習を受けるよりも、日頃からの講習機会を充実させてほしい」といった、受講時期の自由化・平準化を求める意見がみられた。
- ✓ なお、集計では「なし」「特になし」といった回答を無回答と同一視することとし、回答数の分母に含めていない。

順位	回答分類	回答数	回答割合
1	制度自体を廃止すべき・免許更新制度に意義を感じない	853	50.4%
2	受講料の支出（交通費含む）が負担・受講料が高い	335	19.8%
3	多忙の要因・負担増の要因（現場での負担増も含む）	140	8.3%
4	時間・肉体的・精神的な負担（費用以外）	115	6.8%
5	講義内容の充実化	92	5.4%
6	受講内容や受講時期・場所の選択肢を増やして欲しい	82	4.8%
7	教員不足の要因となっている	78	4.6%
8	受講免除の基準を見直して欲しい 受講すべき人のみが受講すべき（復職・不適格者など）	70	4.1%
9	（他の職業と比較して）教員に更新制があるのは納得できない	65	3.8%
10	働き方改革に逆行している（休日出勤など含む）	50	3.0%

（注）回答割合を算出するための分母（1,693）には、無回答及び「なし」「特になし」等の回答を含まない。

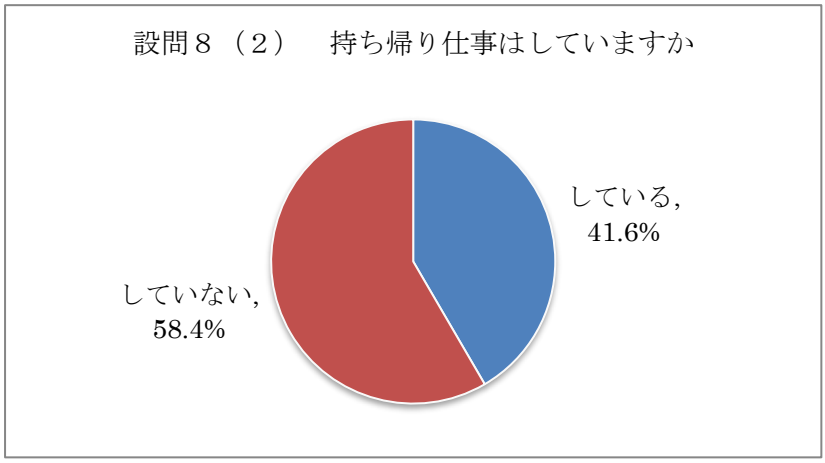
出典：文部科学省委託「令和３年度 免許更新制高度化のための調査研究事業 事業報告書」(2021 年 6 月 30 日) p56

設問 8-(2)　「持ち帰り仕事はしていますか」

している（41.6%）　　していない（58.4%）

＜校種別「している」　小学校（56.8%）　中学校（48.4%）　高校（41.8%）　特別支援（32.3%）＞

＜男女別「している」　女性（43.4%）　男性（36.8%）＞



（１）　出退勤時間の管理が進む一方で、約 4 割もの教職員が持ち帰り仕事をしていることが明らかになった。

（２）　校種別に見ると、持ち帰り仕事をしている割合は小学校が一番多く、半数以上にのぼる。他校種では中学校で約半数、高校でも 4 割を超え、特別支援で 3 割を超えている。業務量過多は明らかである。

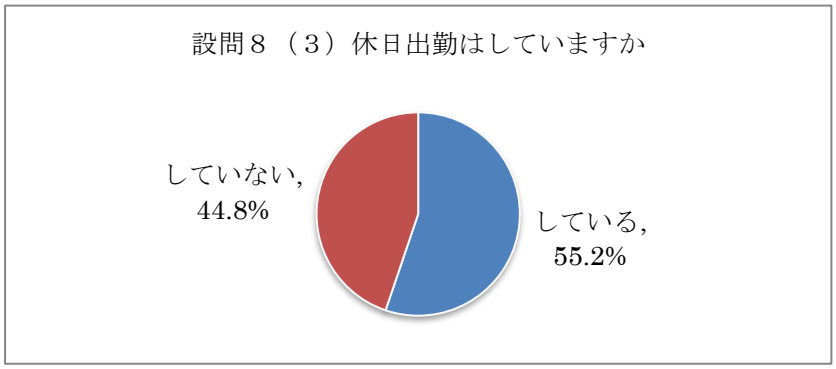
（３）　男女別に見ると女性の割合が多い。

設問 8-(3)　「休日出勤をしていますか」

している（55.2%）　　していない（44.8%）

＜校種別「している」　小学校（45.3%）　中学校（75.0%）　高校（69.6%）　特別支援（21.9%）＞

＜男女別「している」　女性（44.1%）　男性（57.9%）＞



（１）休日出勤をしている教職員は過半数をこえていることが明らかになった。

（２）校種別にみると、中学校、高校が高い。部活の影響が考えられる。しかし、部活の少ない小学校で休日出勤が 4 割以上。業務過多は明らかである。

（３）男女別でみると、女性より男性の休日出勤率が高い。

（４）出退勤把握が進むが、多忙化は解消されていない。持ち帰り仕事を「している」(41.6%)、休日出

出典：全日本教職員組合『全教青年部「青年教職員に対するハラスメント調査 2019」について』(2020 年 7 月 5 日) p8

（3）1 日の勤務時間の内訳

①全体

教諭について、平成 18 年度と比較すると、学内勤務時間は増加している一方、持ち帰り業務時間は若干減少している。

表 3-1　教諭の 1 日当たりの勤務時間・持ち帰り業務時間

時間：分

	平日						土日					
	合計（持ち帰り含む）		学内勤務時間（持ち帰り含まない）		持ち帰り時間		合計（持ち帰り含む）		学内勤務時間（持ち帰り含まない）		持ち帰り時間	
	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度
小学校	11:10	11:45	10:32	11:15	0:38	0:29	1:45	2:15	0:18	1:07	1:26	1:08
中学校	11:23	11:52	11:00	11:32	0:22	0:20	3:12	4:33	1:33	3:22	1:39	1:10

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。
※平成 18 年度は、第 5 期の集計結果と比較。平成 18 年度は、平日ではなく「勤務日」、土日ではなく「週休日」。
※平成 28 年度の小学校教員のうち 882 人（12.5%）、中学校教員のうち 719 人（8.9%）が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日にあたっている。
※「教諭」について、平成 28 年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成 20 年 4 月より制度化されたため、18 年度調査では存在しない。）
※1 日当たりの正規の勤務時間は、平成 28 年度：7 時間 45 分、平成 18 年度：8 時間

(4)業務内容別の勤務時間

①教諭

教諭の平日の勤務時間について業務内容別にみると、小学校、中学校共に「授業（主担当）」の時間が最も長く、次いで「授業準備」「生徒指導（集団）」の時間が長い。

土日の勤務時間については、中学校において「部活動・クラブ活動」の時間が長い。

表 3-4　教諭の１日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）の内訳

時間：分

	平日		土日	
	小学校	中学校	小学校	中学校
a 朝の業務	0:35	0:37	0:02	0:01
b1 授業（主担当）	4:06	3:05	0:07	0:03
b2 授業（補助）	0:19	0:21	0:01	0:00
c 授業準備	1:17	1:26	0:13	0:13
d 学習指導	0:15	0:09	0:00	0:01
e 成績処理	0:33	0:38	0:05	0:13
f 生徒指導（集団）	1:00	1:02	0:02	0:01
g 生徒指導（個別）	0:05	0:18	0:00	0:01
h 部活動・クラブ活動	0:07	0:41	0:04	2:09
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:06	0:00	0:00
j 学校行事	0:26	0:27	0:09	0:11
k 学年・学級経営	0:23	0:37	0:03	0:04
l 学校経営	0:22	0:21	0:03	0:03
m1 職員会議・学年会などの会議	0:20	0:19	0:00	0:00
m2 個別の打ち合わせ	0:04	0:06	0:00	0:00
n1 事務（調査への回答）	0:01	0:01	0:00	0:00
n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00	0:00
n3 事務（その他）	0:15	0:17	0:02	0:02
o 校内研修	0:13	0:06	0:01	0:00
p 保護者・ＰＴＡ対応	0:07	0:10	0:03	0:03
q 地域対応	0:01	0:01	0:02	0:01
r 行政・関係団体対応	0:02	0:01	0:00	0:00
s 校務としての研修	0:13	0:12	0:00	0:01
t 会議･打合せ（校外）	0:05	0:07	0:00	0:01
u その他の校務	0:09	0:09	0:01	0:04

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、平成 28 年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。

2022 年 4 月 6 日　衆議院文部科学委員会 配付資料④　日本共産党 宮本岳志
出典：文部科学省委託研究『「公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究」調査研究報告書』(2018 年 3 月) p55